

本会議における一般質問は、登壇から質問、答弁を含め1時間以内と決められています。また、相馬市議会では一般質問・質疑は通告することが例となっております。



無党派
中島孝 議員
が問う！

デジタル化によって
窓口の無人化が進まないか心配!!

自治体DXについて

市民が窓口を求めるのは、親切で丁寧な相談機能である。福祉増進に向けたさまざまな施策を、個々人の状況に合わせて適切にマッチングさせることが重要であり、それが窓口業務の中心的な役割である。市職員のパワーこそが主役であり、デジタル技術はその支援を補完するためのツールであるべきで、デジタル化はセーフティネット機能を強化するための手段でなければならぬと考え、情報システムの標準化について問う。

Q. ガバメントクラウド利用料負担が重くなりすぎないか伺う。



そうま市民の会
浦島勇一 議員
が問う！

市民憲章からの
教育行政推進策は!?

相馬市の教育について

本年4月1日付で教育委員会教育長に福地裕之氏が就任された。課題山積の中ではあるが、令和8年1月4日までの任期における福地教育長の所信について尋ねる。

Q. 教育長就任に於ける所信を尋ねる。

A. 前任の教育長をはじめ、歴代の諸先輩方が築いてこられたこれまでの取組や思いを大切に受け継ぎながら、私自身、教職員としての経験は基より、県教育行政や全国校長会副会長、海外勤務などの経験を最大限に活かし、教育委員や学校関係者などとも



新時代そうま
只野敬三 議員
が問う！

諦めてはいけない!
次世代のために!!

相馬市人口ビジョンにおける将来人口の見通しと取り組みについて

相馬市人口ビジョンは、市の将来にとって重要な指針であり、これを誤ると施策の実施や財政計画に支障をきたし、市民に負担を残す可能性がある。現在の推計では、10年で約5,000人の人口減少が予測されており、市内経済への大きな影響が懸念される。これを踏まえ、今後の見通しと対応について問う。

Q. 推計人口策定の根拠について伺う。

A. 市は、令和2年に算定した相馬市人口ビジョンを最新の人口の推移を踏まえて改定し、本年3月に相馬市人口ビジョン3.0を公表した。

A. 自治体情報システムの標準化は、データ要件・連携要件等を統一した基準に適合させることにより、自治体間の情報共有や連携の効率化を目指すものである。

標準準拠システムへの移行は、法により義務付けられているため、移行に係る経費に対しては、国が必要な財政支援をすることとされている。

一方、移行後の運用経費については、国は、少なくとも3割削減を目指すとしているものの、全国的に多くの自治体で、その運用経費が大きく増加する見込みであることが明らかになってきている。

市は、現時点で、移行後の運用経費が移行前と比較して2倍から3倍に増加すると見込んでおり、そのうちの約半分をガバメントクラウドに関する経費が占めている。

国は、ガバメントクラウドの使用料について、大口割引や長期利用割引の適用、あるいは運用の見直しにより低減できるとしているが、具体的にどの程度低減できるかは明らかになっていない。

今後、市は、先行自治体の事例を参考にするなど、ガバメントクラウドの使用料の低減を図ることに最大限努めていくが、それでも現行システムの運用経費と比較すると、増加することが避けられない見込みである。

このため市は、想定を上回る運用経費の増加分について適切な財政措置を講じるよう、全国市長会を通じて、国に対し強く申し入れていく。

また、DXによって窓口職員がゼロになり、経費増の問題が解決するとは考えていない。自治体というのは顔が見える血の通ったものでなければならぬと考えている。



に、市民の方々の声に耳を傾け、課題の一つ一つに真摯に向き合い、教育長の任にあたっていく。

Q. 市民憲章の理念から教育行政を推進すべく教育長の想いを尋ねる。

A. 学校での教育活動全般においては、地域との関わりも含め、コロナ禍を契機に児童生徒を第一に考え、実施の内容や方法の効率化を図ってきた。

新型コロナウイルス感染症の五類移行後は、各学校において改めて、地域と適切に関わりをもつことにより教育効率を高める取り組みを行っているところである。

市民憲章の「報徳の訓えに心をはげまし、うまずたゆまず 豊かな相馬をきずこう」という一節。本市の地域づくりの礎となっている報徳思想に「一円融合」という考えがある。全てのものは互いに働き合い、一体となることで、初めて成果が現れるという考えである。これは、学校と地域の在り方においても準えることができるものと捉えており、私が玉野中学校の校長時代に実感している。

学校は地域にとつてシンボルであるとともに、地域の理解と協力が不可欠である。この考えを念頭とした学校運営となるよう、校長会などの際、折に触れ改めて周知していく。



従来の人口ビジョンでの推計より、2035年では約2、800人少ない、約2万9、400人。2045年では約4、100人少ない、約2万6、300人と推計している。

推計人口の算定にあたっては、国から提供された人口動向分析・将来人口推計のための基礎データという計算式を用いた。

また、推計のために用いた仮定値としては、令和6年12月に更新された福島県人口ビジョンにおいて、自然減対策、社会減対策を実施することを前提に、県が設定した数値に準拠する形としている。

Q. 人口減少社会へ向けての取り組みについて伺う。

A. 市は、相馬市人口ビジョン3.0で示した人口の将来展望を実現するため、本年3月に第三期相馬市地方創生総合戦略を策定した。

第三期総合戦略においては、国や県の地方創生の戦略を勘案し、婚姻数増加、Uターン増加、市内在勤者の市内への定住、若年女性の流出抑制という方向性を重視し、従来の戦略の見直しを行った。

市としては、人口減少は時代の流れから避けられない社会現象であると考えているが、そのような時代の変化の中でも、相馬市が相馬市であり続けることが最大の目標である。

したがって、第三期総合戦略での取り組みに加えて、行政運営の面においても、組織の合理化や施設の集約化といった経費削減や既存事業の大胆かつ計画的なスクラップなども視野に入れた取組を推進していく必要があると考えている。

